

一般質問

(一般質問は2面・3面にも掲載)

旧梅原家建築部材の「撤去・処分」の撤回を



民主党 古木 勝久

一 職員の定数管理等について
 決算審査意見書において、「平成21年度から抜本的な見直しが行われていない」など監査委員から厳しい指摘をされているが、どのように受けとめているのか。

二 旧梅原家住宅の建築部材について
 真摯に受けとるべきと認識している。県内各市の定数管理状況を調査し、課題を解消するための



民主党 諸星 光

災害に対する備えは十二分でも無駄にはならない

一 社会保障制度改革におけるプログラム法案について
 我が国における社会保障制度は、国民生活を支えてきたが、制度の持続性が問われ、国民健康保険制度などの見直しが行われている。見直しの概要と将来に向けた課題はどうか。

二 南海トラフ巨大地震について
 概要は、財源支援の拡充を始め、制度の運営の在り方、低所得者の軽減拡充、保険料限度額の拡

手法や手段の研究に努めたい。
要望 情報収集や業務量調査を可能な部署から実施し、組織の見直しや職員の適正な配置、働きやすい職場を目指して努力してほしい。

三 震生湖の保存について
 平成24年4月に文化庁の調査官が震生湖を含めた周辺を視察したが、見解はどうか。

要望 国指定文化財の場合、周辺整備などに相当の補助金が見込まれるため、国指定に向けた取り組みをしてほしい。

今後の方向性はどのようなか。
答 関係団体と協議を重ねてきたが、合意に至っていない。引き続き、協議を続けていきたい。

要望 他市には20年以上も保管されている建築部材がいくつもある。市民力を削ぐようなことはせず、急がずに検討してほしい。

二 巨大地震については新聞などでさまざまな報道がなされ、多くの市民が不安を感じている。発生に関する情報や切迫性はどうか。
答 また、対策はどのようなか。

三 本市に影響のある東海地震、南海トラフ巨大地震は、震度6弱程度と想定され、切迫性も従前と変わらない。避難所や上下水道の耐震化、木造住宅の耐震補強の補助のほか、避難所の生活環境整備や災害時の要援護者支援体制の充実、県外各市との災害協定締結により支援体制の構築に努めた。



公明党 野田 毅

3本の気、強気、やる気、本気で学校支援ボランティア活動を推進せよ

一 特別支援教育支援員の拡充について
 特別支援学級の児童・生徒の学習活動や日常生活を介助する特別支援学級補助員や通常学級で個別支援を必要とする児童・生徒に対応する教育指導助手の配置人数が、小学校に比べて中学校は大変少ない理由はどうか。

二 学校支援ボランティア活動の推進について
 教員の負担軽減を図り児童・生徒と向き合う時間を拡充するため、地域住民による学校支援活動が全国で推進されているが、以前から要望している教育サポーター制度についての考えはどうか。

いこと、また、教員数が中学校より少ないため個別の支援体制が取りにくいことなどが理由である。

三 魅力的なまちづくりについて
 映画やドラマの撮影を積極的に誘致するとともに、新たに秦野映画祭を企画するなどして全国に本市の魅力を発信してほしい。



民主党 和田 厚行

小・中学校普通教室への空調設置を

一 小・中学校普通教室への空調設置について
 近年の異常気象の顕在化により、児童・生徒の健康面や学習環境への影響が懸念されている。小・中学校への空調設備の導入については、これまでも質問しているが、今までの答弁によると、着実に取り組みが進められていると考えられる。現在、導入のための設計などを実施しているとのことだが、設置の時期や対象教室、1校当たりの整備費はどうか。

二 小・中学校22校の空調設置には多額の費用がかかり、また、工事期間を夏休みに集中させることから、平成26年度以降順次設置していきたい。対象教室は、子どもたちが授業を受ける普通教室、特別支援学級の教室を基本とし、そのほか、必要性の高い教室への設置を検討していきたい。また、夏

期休業期間に補習授業があり、高校受験対策のために環境を整えた小・中学校への設置を優先したい。整備に要する費用は、1校当たり約500万円を見込んでいます。

三 エネルギー供給の安定性、設置後のランニングコスト、災害時のエネルギー供給体制を考慮し、ガス方式での設置を考えている。

要望 子どもたちのため、ぜひ成功させてほしい。



本町中学校に設置された空調設備



日本共産党 露木 順三

緑を守るためカルチャーパーク再編整備事業を見直せ

一 文化芸術振興施策等について
 文化振興基金の活用については、具体的な方策を協議していくとのことであったが、この2年間の協議はどのようなであったか。

二 平成25年度中に懇話会の提言を受け基金の有効活用を図りたい。
三 本市の文化事業は、市長部局と教育委員会に散在し、窓口が複雑で施設も重複しているが、組織の一本化についてはどうか。

四 課題を整理し、一元化に向けて積極的に検討したい。
五 カルチャーパーク再編整備事業等について
 整備工事に伴い、図書館前のクスノキ4本と、かながわ都市緑化秦野フェアの記念事業として植

栽された県内37市町村の木々が伐採されたが、緑を守る観点から、整備計画を見直す考えはあるのか。

三 渋沢丘陵公園建設等について
 渋沢丘陵を考える会から、渋沢園造成事業は条例違反であり、協議の打ち切りを求める要求書が提出された。申請から1年が経過したのか。また、森林法の林地開発許可の状況はどうか。

四 事業者の補正については、農振農用地の一部未解除手続きが終了し、分取林の解約手続き中である。また、林地開発許可は平成26年2月頃になると思われる。



公明党 山下 博己

土砂災害警戒区域の万全な体制を

一 民間保育所等運営費補助金の交付誤りについて
 交付誤りの主な要因として、人件費などの算定の仕組みの複雑性が挙げられるが、今後の具体的な防止策はどうか。

二 土砂災害危険箇所の対策について
 昨今の局所的なゲリラ豪雨に備え、危険箇所に応じた避難ルートや避難勧告のタイミングなどを見直すべきと考えるがどうか。

三 住民基本台帳の閲覧制限について
 ストーカー被害などを予防するための閲覧制限は、管理体制が不十分なため、システムの全庁的な改修が必要と考えるがどうか。

四 各地域の避難ルートを掌握し、勧告の客観的な数値や指標による

基準づくりを検討していきたい。
問 現在の危険箇所に加え、県から土砂災害警戒区域が大幅に追加される。現状では周知が不十分なため人員の確保を含めた計画的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答 対象区域などを防災マップに掲載するとともに、説明会の開催や人員確保など効果的な周知方法を含めた対策を検討していきたい。

三 住民基本台帳の閲覧制限について
 ストーカー被害などを予防するための閲覧制限は、管理体制が不十分なため、システムの全庁的な改修が必要と考えるがどうか。

答 手口も巧妙になってきているため、関係部署と連携を図り、早期に改修に向けて取り組んでいく。

議会のうごき

- 11月
 - 25日(月) ・代表者会議 ・議会運営委員会
 - 27日(水) ・臨時議員連絡会 ・市議会第4回定例会開会
 - 29日(金) ・本会議(議案審議) 【傍聴者2人】 ・議会運営委員会
- 12月
 - 2日(月) ・本会議(一般質問) 【傍聴者11人】
 - 3日(火) ・本会議(一般質問) 【傍聴者10人】 ・代表者会議
 - 4日(水) ・本会議(一般質問) 【傍聴者11人】
 - 5日(木) ・総務常任委員会
 - 6日(金) ・文教福祉常任委員会 【傍聴者3人】
 - 9日(月) ・環境産業常任委員会
 - 10日(火) ・代表者会議 ・都市建設常任委員会
 - 12日(木) ・議会活性化特別委員会 【傍聴者1人】
 - 16日(月) ・代表者会議
 - 18日(水) ・議会運営委員会 ・市議会第4回定例会閉会
 - 20日(金) ・議会運営委員会 ・議会報編集委員会 ・都市建設常任委員会
 - 20日(金) ・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月
 - 6日(月) ・都市建設常任委員会
 - 7日(火) ・議会運営委員会
 - 16日(木) ・市議会第1回臨時会 ・議員連絡会 ・議会活性化特別委員会
 - 29日(水) ・代表者会議
 - 31日(金) ・議会報編集委員会 ・議会運営委員会